

令和元年度

これまでの福島県地域創生・人口減少対策有識者会議等
における主なご意見

<目次>

- 1 第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（12/6）の
事後意見・・・P1～2
- 2 第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（12/6）の
主な意見・・・P3～6
- 3 第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（8/19）の
主な意見・・・P7～9
- 4 第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（6/10）の
主な意見・・・P10～12

令和元年度第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議（12/6） の事後意見

1 次期「ふくしま創生総合戦略」骨子案について

【基本目標1】一人ひとりが輝く社会をつくる（人）

○ 福島県の平成30年の合計特殊出生率は1.53人だ。全国は1.42人で、それより本県は高い。しかし、平成25年以降、出生数は減り続けていて、平成30年は1万2495人と過去最少だった。現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07人とされる中、近年は大幅に下回っている。本県の合計特殊出生率は平成28年には、1.59まで持ち直したが、出生数は減少し続けていて、少子化は進行し続けている。

この数字が教えてくれるのは、「二人目を産めない」現実である。いくつか要因が考えられるが、未婚化・晩婚化の進行も、その一つである。本県の平均初婚年齢は、平成30年で男性30.6歳、女性は28.8歳、全国は男性31.1歳、女性29.4歳と全国平均よりは低い。また20歳代の未婚率も全国よりは低い、全般的に上昇していて、未婚化の傾向も強くなっている。

平均的に、女性が29歳から30歳くらいに結婚したとすると、第一子を授かるのは、30歳か31歳になる。短大を卒業し就職して8年目、四年制大学なら6年目。仕事にも慣れ、責任も持ち、やりがいを感じ始めている頃だ。出産・育児によって仕事を中断するのはほとんどが女性だ。産休・育休後に職場復帰しても働きながらの家事・育児の負担もほとんどが女性だ。ここ数年改善してきてはいるが、今年4月にも、福島県の待機児童は274人いた。その多くは母親が、仕事の継続及び就職を諦めている。例え、運よく希望する園に預けられたとしても、入園当初は体調を崩す子どもが多く、その都度、職場で辛い思いをしているのも女性が多い。こんな思いをして30歳半ばになった女性が、第二子を望むだろうか。

「子育て世帯への経済的な支援」は当然だが、その先に、「ワークライフバランス」「働き方改革」特に、期間限定のある子育て世代に手厚い子育て支援が実現しない限り、少子化に歯止めはかからない。

女性であれ男性であれ、社会的労働と家庭内労働で、それぞれ自己実現できるライフスタイルを、自由に選択できる社会の実現が必要だ。この課題は、「子育て」の先に登場する「介護」のライフタスクにも同じことがいえる。【西内委員】

【基本目標2】魅力的で安定した仕事をつくる（仕事）

○ 大学生の「県内への居住意向」について、大学生の約40%が「分からない」と回答している。このまちに住むと、どんな良さがあるかを知らないからだろうと思う。市長の説明を聞いたら、「分からない」と答えた23人が「住みたい」に変わった。コマーシャルもしていない、ネットにも見えない企業を、本当に学生は知りません。

そこで、ふくしま市産官学プラットフォーム事業を実施し、商工会議所や中小企業事業者の方と学生との接点を創っています。一緒に商品開発し、インターンシップに行くとやっと気づくようです。保護者も自分の勤め先しか知りませんし、高校までの教育では、地元の企業と連携することがほとんどないので、学生と自治体や地元の企業との、顔と顔を突き合わせた出会いの場の創出に尽力しています。

【西内委員】

【基本目標3】暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

- 事後意見はありませんでした。

【基本目標4】新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 「30歳の大同窓会」は、福島に戻ってくるきっかけづくりとして効果的。

ある大手企業で、45歳以上を対象に60か月分の退職金で退職者を募ったところ、200名の手がすぐに上がったそうである。人のライフステージを考えたときに、ふるさと福島に戻るターニング・ポイントがあるということでした。

「30歳の大同窓会」では、現在の平均結婚年齢が男女ともに30歳以上なので、「お見合い大会」ぐらいの勢いで、結婚・子育て支援センターにも関わってもらった方が効果的なのではと思います。同郷の男女が再会して、ふるさとで新しい家族を創るというストーリーができれば、「ひとの流れ」を創ることになると思います。

次のライフステージは、転職や親の介護が始まるターニング・ポイントとして、45歳という年齢を挙げました。そして、次は、自分の老後を考えるターニング・ポイント、60歳から70歳です。

意見として申し上げたように、福島の豊かなところは、人と人の顔が見え、人のネットワークの中で自分が生かされていることを実感できること、この豊かさをどのように発信できるかが大切です。震災の時も台風の時も、心配してくれる人達がいました。高齢者になってからも住みやすいまちであることは、都市部にはない福島の魅力になると思います。【西内委員】

令和元年度 第3回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議の主な意見

日時：令和元年12月6日（金）13：30～15：30

場所：杉妻会館 4階 牡丹

1 「福島県人口ビジョン」更新案について

- 180万人が140万人になるということは、小さな集落で考えれば、18人が14人になるイメージ。
また、県全体として人口減少が進む中、人が都市部に集中し、過疎・中山間地域に人がいなくなるおそれもある。【関委員】
- 福島県は広い。広域的な視点と併せて、県民の方に「自分事」として捉えてもらえるよう、個別の集落単位くらいにブレイクダウンして、5年後、10年後どうなっていくのか、今後どうしていくべきかを考えてもらえるような仕組みづくりが必要ではないか。【岡崎座長】

2 次期「ふくしま創生総合戦略」骨子案について

(1) 基本理念

- 「あこがれの連鎖」の成功例をすぐに作ったら良いと思う。あこがれの場所に福島がなれるように、成功できるように、バックアップ出来たら良い。【赤松委員】
- 「ふくしまプライド。」や「あこがれの連鎖」など他では聞いたことがない良い言葉。秀逸。【門田委員】
- 基本理念を見るとわくわくする。こういうものが重要だと思う。
これから、どういう施策を打ち出していくか、「戦術」が重要【関委員】
- 言葉は進化していく。「共働」は古いような気がする。最近好きな言葉に「共創」がある。【石山委員】

(2) 基本目標

- 人がいて、仕事があって、暮らしがあってという構成は分かりやすい。「まち」を「暮らし」に変えたのは良い。
なお、「人」は「ひと」に、「仕事」は「しごと」に、「暮らし」は「人の暮らし」にした方が良いのではないか。【石山委員】
- 基本目標の柔らかい言葉が良い。【赤松委員】

【基本目標1】一人ひとりが輝く社会をつくる（人）

- ワーク・ライフ・バランスについて。女性が活躍できる社会環境という、女性の管理職を増やす、女性が辞めないですむという方向になりがち。

働く女性が増えると、出産の時期に悩む女性も増えてくる。キャリアか子どもか。キャリアを固めてからとなると、出産適齢期を逃してしまい、不妊治療など精神的、経済的負担もかかってくる。

キャリアか子どもかを悩まないですむ社会づくりを。行政だけで出来ないことは共働で。【高橋委員】

- 結婚・出産・子育てについてのアンケート結果を見て、ふくしま結婚・子育て応援センターの認知度が低いことがショックだった。県は良いことをしているのに、知られていない。

市町村であれば広報誌、市政だよりなど、いろいろな形でPRしている。県もPRしていると思うが、これまでと同じ方法では変わらない。【高橋委員】

→【岡崎座長】根深いテーマ。都道府県がどこを向いていく行政主体なのかということに繋がる。住民に身近な行政主体である市町村。都道府県も住民の視点に近づき、市町村の立場に立って国と協議するという立場に変わってきている。複合災害を経験した福島は、より住民や市町村に寄り添うことが求められている。

→【赤松委員】6年間、市で広報誌づくりを担当していたことがある。だが、民間に出ると、行政の情報は伝わっていないと感じる。伝え方は本当に難しい。広報を担当していた時は、「読んだら得をする」ものをつくるという考えでやっていた。今は少し違うかもしれないが。

- さまざまマイノリティの人達がいる。偏見は減ってはきているが、アパートを借りられないといったケースもある。いろいろな方達への支援を用意しているというスタンスを出せると良い。【高橋委員】

- 男女ともに独身者の割合が高い。結婚・出産・子育ての言葉を見ると、心が痛む人もいる。基本目標1（1）の4つの○のうち、3つが子どもの関係。好きで一人にいる人も、好きではないけれど一人にいる人にも届くように。

【石山委員】

- 「子ども部屋おじさん」と呼ばれる、実家の子ども部屋にずっと住んでいる男性が増えているそうだ。ニートではないが、子ども部屋から出られない人達。一人にいる女性もいる。こうした人達の中には、行政を見ると苦しくなるという人もいる。

【石山委員】

→【岡崎座長】秋田県の藤里町では、若者への就労支援を行う中で、引きこもり対策にも熱心に取り組んでいる。引きこもりの方を抱えた家族は、一日でも早くそのことを解決したいと願っている。しかし、引きこもり者からは「引きこもりを一方的に悪いこととしているのではないか」といった一般的な意見もでている。難しい問題。

【基本目標2】魅力的で安定した仕事をつくる（仕事）

- 進路希望調査の回答にも関連するが、「魅力ある雇用の場」とは、どのようなことか。個人により考えが違ふ。【高橋委員】
- **資料2** 4頁の「進路希望」調査結果について。県内への居留意向の結果について、いじわるな見方をすれば、住みにくいと思っている人は（県外に）出てしまったのではないかと考えられる。
住みにくいと回答した人、出て行った人たちが、どうしたら戻ってくるかについても考える必要があるのではないか。【石山委員】
- 「やりがい」や「働きがい」は個人の問題であり、自分で見つけるもの。すべきことは、これらを見つけるための手助け。「自分らしさ」も言葉はきれいだが、人から貰って当たり前ではない。きれいなものを並べてどうぞではなく、自分で選ぶことが大切。【石山委員】
- 大学生の「県内への居留意向」について、大学生の約40%が「分からない」と回答している。このまちに住むと、どんな良さがあるかを知らないからだろうと思う。市長の説明を聞いたら、「分からない」と答えた23人が「住みたい」に変わった。【西内委員】
- (2)の4つめの○の「水源涵養」は、分かりやすい言葉にした方がよい。
【石山委員】
- 災害に強いまちづくりについて、産業面でも関われないか。宮城県のベンチャー企業では、災害の経験をいかし、病人や子どもでも摂りやすい非常食のゼリー飲料を開発した。JAXAと連携しているベンチャーも出てきている。
福島県も災害救急用医療機器開発などに取り組んでいると思うが、福島の経験をいかして作るということは、ブランドになる。【門田委員】
- 会津大学は全国的に見ても特徴的な大学であり、福島の重要な資産。
【門田委員】
- 社会増減をゼロにするためには、チャレンジングな取組が必要。一朝一夕には難しい。企業誘致、内部から産業を起こす、プラス、一度出て行った人に戻ってきてもらう。
戻ってきてもらうために、どのようにアプローチしていくか。繋がりの部分でITの使いどころがあると思う。進学時に同意を得た大学生に定期的に情報を提供するの、ICTを使えばローコストになる。
就職前に福島県を選択できる情報を提供するなど、マーケティング的なアプローチも必要ではないか。【門田委員】

【基本目標3】暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

- ここ10数年で大きく変わったことは、大きな災害が身近で発生するようになったこと。災害に強いまちづくりは、大きな地方創生のテーマになってきている。

【岡崎座長】

- 近所を見ていると、若者が帰ってくるのは家族が多いところ。
子ども達が地元に残る、出た先から帰ってくるかどうかは、子どもの頃から魅力を感じているまちかどうかによる。「ふくしまプライド。」を持って東京に出ること。

また、戻ってくるためには、就職先だけでなく、娯楽があるかどうかも大切。

田舎暮らしを楽しむといっても、自然だけでなく、美味しいものを食べられる、買い物ができることも大切。

行政だけでは難しいこと、民間だけでは難しいことは、力を合わせて。

高齢者も含め、楽しく住めること。出て行かなくてもすむように、教育機関の充実も必要。【赤松委員】

- 福島の豊かなところは、人と人の顔が見え、人のネットワークの中で自分が生かされていることを実感できること。この豊かさをどのように発信できるかが大切。震災の時も台風の時も、心配してくれる人達がいた。【西内委員】

【基本目標4】新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 「30歳の大同窓会」は、福島に戻ってくるきっかけづくりとして効果的。ある大手企業で、45歳以上を対象に60か月分の退職金で退職者を募ったところ、200名の手がすぐに上がったそうである。【西内委員】

- 地域資源をいかし、観光を稼ぐ産業にしていくことが大事。

最近、主流になってきている個人旅行では、それぞれの好みに応じて様々な地域資源を組み合わせ、様々な地域をまわり、滞在時間を長くするための仕組みが必要。その一環として、MaaSを活用した移動手段を検討すべきではないか。

【門田委員】

- 今は移住者の取り合い。条件の出し合いではなく、福島の魅力で惹きつけたい。

【関委員】

令和元年度 第2回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議の主な意見

1. 戦略策定全般について

- 前回策定時と違い、策定に係る予算は削減された。市町村にとっては戦略策定において県を参考としているため、この会議での議論は重要である（岡崎座長）
- 全国幸福度ランキングという本を読んでいる。福井県は1位で福島県はだいぶ下位。この本が幸福度の全てを表しているとは思わないが、何が低いと評価されているか、一つのベンチマークとするのも一考ではないか。（須貝委員）
- 福井の大学に在職していたため、福井県が幸福度1位というのは実感として分かる。メガネや刃物で優れた企業があり、住環境も良い。一方で福島県は多様性を持った県。そういった特色を活かした戦略を策定していけたらよい。（岡崎座長）
- 人口減少は止まらない、という前提でどのように幸福な社会を維持するのかという点もシミュレーションしながら戦略を策定してはどうか（須貝委員）

2. 戦略の効果検証・成果目標及びKPIの設定について

- KPIについて、公的な統計でちゃんと検証することは大事なことが、統計データの公表が遅れるような場合、各年度の取組との因果関係の検証が難しいのではないかと思う。例えば、県内企業の上場支援事業について、そもそも単年度で効果を上げることは難しい。1年目はこれ、3年目はこれを達成する等、短期・中期・長期の目標設定が重要（門田委員）

3. 「しごとづくり」について

- Society5.0については、全部の分野をやるのは大変。何をしたいのか見定めて戦略的に進めるべき。（須貝委員）
- 医療機器関連産業等について、福島県は上位だが、産学官の役割分担を明確にしながら、パイを広げていただきたい。（須貝委員）
- 不特定多数対象でなく、高くても買ってくれる人、ニッチなところを対象とした商売もある。小さくても付加価値を上げる取組が必要（赤松委員）。
- 資料で示されているような福島のパテンシャルを、住民の幸せにどう結びつけるかという視点が重要。例えば、新酒鑑評会金賞受賞数日本一という点は素晴らしいが、そういった強みをどう尖らせて最大化できるか。供給量を増やすのか、高単価の酒を売るのか、正解は一つではないはず（門田委員）
- 働き方改革について、残業の削減・女性管理職の増加等に重点が置かれがちだが、「治療と仕事の両立支援」という点も働き方改革関連法の

柱の一つ。例えば、重度のがんに罹患した場合、多くのケースで退社するが、医療の進歩で働ける状態まで回復することがある。その際でも元社員を再度雇うことに躊躇する企業は多いため、退社せずとも働き続けられるような支援のあり方を考えていく必要があるのではないか。（高橋委員）

4. “ひとの流れづくり”について

- 受け入れ側の地元人材の育成・掘り起こしが欠かせない。昨年度視察した三島町では、toorの高枝氏のような移住者を受け入れるために地元の建設会社社長が積極的に動いていた。地元根付いている人と外部の人材がうまく結びつくことが重要。（岡崎座長）
- 盆休みに家族で南会津に出かけてきた。資料の数字が示す危機的状況とはとても思えない豊かな環境で、非常にゆったりした時間を過ごせた。南会津には全国からリピーターが訪れるホテル・レストラン等もあり、福島に来るといふ人たちをどんどん増やしていけたらよい（赤松委員）。
- 資料中、「あこがれの連鎖」という言葉はとても良い。移住などでも「なりたい自分」「あこがれの人」がそこにいるところに人は集まると思う。福島県内にいる素晴らしい方々をもっと掘り起こして紹介し、「あこがれの人」に会いに行きたくなるよう仕掛けていくことが重要。（赤松委員）
- 「あこがれ」の対象となる人は、その人が体現している嘘のない「本物」がある。産業界でも発明家のような人が存在する。その人たちは他人が見えていないような10年先の未来が見えており、ぱっと見役に立たないような研究を地道に続けて成果を上げた事例も存在する。万人受けする訳ではないが、そういった物事を極めた人を懐深く受け入れていくことで逆説的に人が集まるということもあるのではないか（須貝委員）。
- プライベートジェットで移動するような富裕層が行きたくなるようなサービスを少しずつでも提供できるようになるとよい。Jヴィレッジを中核とした被災地ツアーなども関心は高い。（石山委員）
- 短期的には人口減少・若者の県外流出は止まらない。一旦地元を離れた人とどうつながりを維持し将来的な移住につなげるか、ITでの使いようがあると思う。進学時に同意を得た大学生に定期的に情報を提供するのもITを使えばローコストになる。（門田委員）

5. 「結婚・出産・子育て支援」について

- 結婚・出産・子育て支援についても、KPIの達成度は良好だが、どこまで取組が浸透し利活用されているのか。福島市の子育て関係会議でも議論したが、第2子を産めない社会と保護者が思い込んでいるのが要因という分析結果だった。戦略の取組をもっと浸透させ、安心して産み育てられるという認識が広がることが重要。（西内委員）

6. まちづくりについて

- 10年以上前にドイツに旅行した際、老人のウェイターが颯爽と働いている姿を見て感銘を受けた。高齢者が活躍できる社会づくりも重要（赤松委員）
- Society5.0への取組は戦略的であるべきだが、交通分野での導入は検討すべきではないか。地域住民や観光客の移動をMaaSなどうまくコーディネートできるとよい。（門田委員）
- 高校の魅力向上・地域との連携強化という点は全国的な傾向ではあるが、小中学校段階でも地域との連携は前提。（岡崎座長）
- 地元の高校が統合の対象となっている。外国語に特化した高校又は専門学校への転換を提案している。高校などを統合した際の空き校舎の活用方法についても行政から何らかの提示があると地元の協力も得られやすいのではないか（日下委員）
→北海道の東川町では、語学学校を設置して、外国人材に日本語を学ばせ、地元人材は英語を学ばせる取組をした結果、社会増になって過疎指定を外れた。高校の地域との連携強化とも関連するが、そんな事例も参考にするとよい。（岡崎座長）

令和元年度

第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議の主な意見

1. 戦略の効果検証・戦略の策定について

- 定住人口の確保が目標の場合、関連するK P Iの指標を最終目標に向けた各段階で何を達成するために位置づけるかを体系立てて設定することが重要。
- 事業が、具体的にどう効いたかを分析すべき。どの施策がどの目標に対してどう具体的に効くかを整理すると、今後の施策の重点化ができるのではないか。
- 人口の推移など、全国と本県の動きを比較することにより具体的な政策が打てると思う。
- 福島県にとって非常に重要な考えの1つは「Society 5.0」。先端を担う企業が立地している利点と福島イノベーション・コースト構想等も含めた、福島が次の時代に向かって展開する地方創生の姿を議論に乗せるべき。

2. 「しごとづくり」について

- 人口減に対処するため一番大事だと感じるのは、生業が確立できること。就業の場で所得を得ることができ、安定して暮らせること。
- 雇用をつくらない限り人口は減っていく。移住・定住をするためには、それだけの魅力のある県になっていかななくてはならない。
- 地方全般でいわれるのは、新たに地域を支える成長産業をつくっていく視点が必要。
- 福島ではイノベーション・コースト構想に基づく福島ロボットテストフィールド等、郡山には医療機器関連産業の集積を推進する医療機器開発支援センターなど先進的な拠点を活用しながら成長産業を創出していく取組ができ、全国有数の企業立地を実現してきており、首都圏をはじめとする有力企業の拠点の蓄積もあり、そうした企業との協力関係構築をアドバンテージとして活用していくべき。
- 一方、地域には、自分たちが生業の再生や起業により、地域を担い再生、活性化していこうという意欲を持った方々も多くいる。地域の担い手が必要な支援を受けられて、事業をステップアップさせやすい環境を整備し、地域に根づいた生業を守り、育てていく分野も同時に実現していかないといけない。
- 地域の産業を持続性のある稼ぐ産業にしていく必要があり、新たな付加価値により収益を生み出していく仕組みづくりが必要。
- 今後、65歳以上の人口は減らずに、子どもたちと、生産年齢人口がどんどん減っていく。そうした前提を踏まえ、福島県で全国に先駆けた施策ができれば、人も集まるのではないか。

3. “ひとの流れづくり”について

(移住・定住)

- 住んで良かったと思われる地域であること、生活環境とか、結婚できる環境とか、パートナーと共に働きながらゆとりをもって生活ができるような就業環境とか、子どもの教育環境などが重要。
- 福島県は、生活環境とか自然環境が非常に優れている一方、教育に関する環境が多分整っていないため、単身赴任で夫だけ福島に来るというパターンになるのかなと思う。
- 二地域居住や、季節によって福島に来るといった人たちをどんどん増やしていくための取組も必要。
- 東京と比較して通勤時間や物価など、地域の方が生活しやすいというアドバンテージが結構ある。生活環境面で自分たちの強みがどこにあるかということ、福島であれば、特に首都圏との所要時間が短いことはアドバンテージではないか。

(観光・交流人口)

- 交流人口では、ほかの地域から人を呼び込み、その人たちにモノを売ったり、サービスを提供し域外から「外貨を稼ぐ」ことがより一層求められる。
- 観光はすそ野が広い産業なので、関連する交通、飲食や宿泊事業者にどのぐらいの効果をもたらしているのか、それによりどれだけ稼げるようになったかという視点から施策を講じることも必要。
- インバウンドを含め、観光にもっと力を入れていく必要がある。
- 宣伝の仕方がいまひとつであり、改善が必要。誰か仕掛けてやる人間がいなくなかなかできない。県、市とかが、商売をやっておられる方（人材）を発掘・育成していくことがやはり大切。

4. 「結婚・出産・子育て支援」について

- 第2子を産めない社会という全国傾向の中、福島県はまだ安心して子育てできる環境が、地縁・血縁等で整っていると思っていたが、結果的に、今、全国同様になってしまったのかなと感じる。
- 育児休暇を対象の社員全員が安心して取れる、そういう県にならないと駄目。第2子、第3子を産みたいと思えるのは、お父さん（夫）がどれだけ家事・育児に参画してくれるかに比例している。例えばフランスなどでは、赤ちゃんが産まれたら、男性の育休1週間は強制し、事業主はそれを拒否できない法律がある。
- 第2子、第3子を産んでいただける環境をつくる、望んでいる方は産めるというのがすごく重要になってくる。
- 福島県も全国平均も第2子、第3子のいる家庭は、共働き世帯という結果あるが、やはり経済的な安定がないと、2人目、3人目を産もうとしない。
- お父さんに対し、家事・育児に参画しようよというのが一つ、もう一つは共働きをいかに増やすか、そのためには、男性の働き方改革を今以

上に進めることが必要。

- 産まれた子どもを失わないようにフォローすることも大事。里親制度等の仕組みの周知も必要。
- 人口減は、やはり産むか連れてくるかしかない。1回は結婚してみたい、子どもも産んでみたいはず。でも、それは今ではないという感覚だと思う。出産に適した年齢があるということ、今じゃないと産めないんだよ、といった教育も必要。

5. まちづくりについて

- 私の時代は必ずおしゅうとさんと同居というのが当たり前で、共働きでも見てくれる親がおり、安心して働くことができた。平日の昼間に私よりさらに上の年代の方たちが、時間に余裕を持って楽しまれている姿を見かけるので、おばあちゃんおじいちゃんの力を生かせるような、それを施策、福島ならではのやり方で、福島では年寄りと子どもが生き生きと暮らしているといった施策が展開できると良い。
- 外国人の受入れ、共生の仕組みを行政として組織的にもっと手厚くする必要。一方、ヨーロッパでは、文化の侵食といった問題も起きており、受入れにあたって考えるべき点は多い。
- 都会で年金生活になると、きっと大変だろうと思う。では、福島ならばどうかというところに何か良いソリューションがあるような気がする。都会に近い福島だったら、年金だけでも快適な生活ができるとか。

6. 地方創生の取組の発信について

- 県民にとってこの議論がどこまで認知されているのか気になる。
- 一生懸命議論していることが、県民の方々に届いていないのではないかと、県民の方に「こんなことをやっている」「一緒にやっていきましょう」というアピールも必要。